

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	19,874,924	21,871,224	40,202,391
経常利益 (千円)	1,277,557	1,765,215	2,338,953
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	856,068	1,064,845	1,559,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	813,949	1,098,579	1,590,759
純資産額 (千円)	10,223,690	11,883,502	10,873,294
総資産額 (千円)	35,427,385	44,799,263	37,024,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.49	108.82	159.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.5	26.1	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,178,610	622,649	2,485,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,045	306,815	701,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,221	168,858	556,484
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,374,834	4,956,911	4,809,842

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.00	31.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な拡大により国内における経済活動が抑制され、先行きは不透明な状況となっております。このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は218億71百万円(前年同期比10.0%増)、利益においては、営業利益は16億83百万円(前年同期比36.7%増)、経常利益は17億65百万円(前年同期比38.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億64百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、新型コロナウイルス流行の影響によりイベント中止、延期が相次いだことから各種ギフト処理サービスなどの処理件数は減少を余儀なくされ売上が減少いたしました。一方、SI・ソフト開発及び商品販売においては、オートオークション業システム、教育関連システム、デジタルサイネージ、また、高まるリモートワーク需要などによりChromebookやG Suiteなどの案件が大きく伸びました。さらに各種業務の効率化を進めた結果、利益面でも大きく伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は127億64百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は13億21百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新型コロナウイルス流行の影響により提供サービスごとにその明暗が分かれました。チケット系の前売り決済に使われるペーパーレス、スポーツクラブ等の会員制事業の代金回収に使われる口座振替は休止等の影響を受け苦戦を余儀なくされましたが、主力の払込票決済においては昨年来の新規獲得先の稼働が逐次始まってきており件数の伸び率は順調に回復してまいりました。この傾向はいましばらく続くものと想定され、売上伸び率は次第に回復してくると見込んでおります。また当期に入りまして、国際送金部門が上期を通して黒字に転化いたしました。全体としては売上の伸び支えとなる地方公共団体を含む新規先の獲得状況は計画通り進展しております。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は91億6百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は3億63百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して77億75百万円増加し、447億99百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億円、仕掛品が3億46百万円、投資有価証券が3億30百万円減少したものの、金銭の信託が74億90百万円、受取手形及び売掛金が7億52百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して67億65百万円増加し、329億15百万円となりました。これは主に、買掛金が4億90百万円、長期借入金が1億80百万円減少したものの、収納代行預り金が69億42百万円、未払法人税等が2億7百万円、前受金が1億51百万円増加したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して10億10百万円増加し、118億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億27百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して1億47百万円増加し、49億56百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億22百万円（前第2四半期連結累計期間は11億78百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加7億70百万円、法人税等の支払額4億89百万円、仕入債務の減少4億89百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益16億50百万円、たな卸資産の減少3億59百万円、減価償却費2億88百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3億6百万円（前第2四半期連結累計期間は1億83百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入2億円により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出4億25百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億68百万円（前第2四半期連結累計期間は2億2百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1億円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出1億80百万円、配当金の支払額1億36百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,000	10,040,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,040,000	10,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	10,040,000	-	1,229,213	-	929,069

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	890,100	9.09
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	668,996	6.83
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	441,900	4.51
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	424,900	4.34
宮地 正直	岐阜県岐阜市	416,570	4.25
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	412,700	4.21
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	359,900	3.67
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	257,180	2.62
T I S(株)	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	200,000	2.04
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	195,200	1.99
計	-	4,267,446	43.61

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数割合は、小数点第三位を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,780,500	97,805	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	10,040,000	-	-
総株主の議決権	-	97,805	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株電算システム	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	255,000	-	255,000	2.54
計	-	255,000	-	255,000	2.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,132,192	8,731,332
金銭の信託	13,054,939	20,545,442
受取手形及び売掛金	5,894,472	6,646,727
商品	69,852	57,309
仕掛品	1,337,204	990,488
前払費用	1,501,174	1,778,599
その他	54,630	109,448
貸倒引当金	671	623
流動資産合計	31,043,796	38,858,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,336,823	1,315,221
土地	791,098	791,098
その他(純額)	584,071	813,561
有形固定資産合計	2,711,992	2,919,880
無形固定資産		
のれん	300,331	278,085
ソフトウェア	379,116	341,636
ソフトウェア仮勘定	70,916	93,027
その他	36	36
無形固定資産合計	750,400	712,785
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066,882	1,736,151
繰延税金資産	73,661	213,741
差入保証金	358,750	340,292
その他	18,597	17,790
貸倒引当金	59	106
投資その他の資産合計	2,517,832	2,307,869
固定資産合計	5,980,225	5,940,536
資産合計	37,024,021	44,799,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,285,964	2,795,114
短期借入金	24,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	359,328	359,328
未払法人税等	524,784	732,022
前受金	1,485,731	1,637,700
収納代行預り金	17,274,049	24,216,520
賞与引当金	5,835	143,692
役員賞与引当金	1,000	30,225
受注損失引当金	3,478	-
株主優待引当金	34,963	2,545
その他	1,436,055	1,346,462
流動負債合計	24,435,189	31,363,611
固定負債		
長期借入金	1,178,061	997,564
役員退職慰労引当金	229,682	234,623
退職給付に係る負債	40,956	44,846
資産除去債務	18,268	21,382
その他	248,569	253,732
固定負債合計	1,715,538	1,552,149
負債合計	26,150,727	32,915,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	651,367	651,145
利益剰余金	8,965,474	9,893,328
自己株式	84,450	84,830
株主資本合計	10,761,604	11,688,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,849	3,755
繰延ヘッジ損益	-	18
その他の包括利益累計額合計	20,849	3,773
非支配株主持分	132,539	190,871
純資産合計	10,873,294	11,883,502
負債純資産合計	37,024,021	44,799,263

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	19,874,924	21,871,224
売上原価	16,418,890	17,883,439
売上総利益	3,456,034	3,987,784
販売費及び一般管理費	2,224,352	2,304,610
営業利益	1,231,681	1,683,173
営業外収益		
受取利息	354	205
受取配当金	39,992	53,520
持分法による投資利益	-	508
受取手数料	1,045	1,947
固定資産売却益	-	23,701
投資事業組合運用益	1,778	-
為替差益	5,737	3,179
未払配当金除斥益	167	115
その他	1,898	2,407
営業外収益合計	50,975	85,585
営業外費用		
支払利息	2,937	2,499
持分法による投資損失	2,111	-
投資事業組合運用損	-	1,044
その他	50	-
営業外費用合計	5,099	3,544
経常利益	1,277,557	1,765,215
特別利益		
子会社株式売却益	-	23,073
特別利益合計	-	23,073
特別損失		
投資有価証券売却損	-	18,608
投資有価証券評価損	-	118,921
特別損失合計	-	137,529
税金等調整前四半期純利益	1,277,557	1,650,760
法人税、住民税及び事業税	528,855	687,735
法人税等調整額	121,638	110,931
法人税等合計	407,217	576,803
四半期純利益	870,340	1,073,956
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,271	9,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	856,068	1,064,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	870,340	1,073,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,390	24,604
繰延ヘッジ損益	-	18
その他の包括利益合計	56,390	24,623
四半期包括利益	813,949	1,098,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,677	1,089,468
非支配株主に係る四半期包括利益	14,271	9,110

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,277,557	1,650,760
減価償却費	298,182	288,865
のれん償却額	24,005	22,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	580	1
賞与引当金の増減額(は減少)	132,211	140,425
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,019	29,225
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	3,478
株主優待引当金の増減額(は減少)	38,937	32,418
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,801	4,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,573	3,889
受取利息及び受取配当金	40,347	53,725
支払利息	2,937	2,499
持分法による投資損益(は益)	2,111	508
為替差損益(は益)	725	94
投資事業組合運用損益(は益)	1,778	1,044
固定資産売却損益(は益)	-	23,701
子会社株式売却損益(は益)	-	23,073
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,608
投資有価証券評価損益(は益)	-	118,921
売上債権の増減額(は増加)	228,876	770,328
たな卸資産の増減額(は増加)	17,112	359,258
前払費用の増減額(は増加)	490,464	278,021
仕入債務の増減額(は減少)	32,856	489,304
未払金の増減額(は減少)	27,370	5,226
前受金の増減額(は減少)	352,637	151,968
その他の流動負債の増減額(は減少)	137,886	50,311
その他	8,696	914
小計	1,496,959	1,073,827
利息及び配当金の受取額	41,087	40,925
利息の支払額	2,937	2,499
法人税等の支払額	356,498	489,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,610	622,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,199	100,300
定期預金の払戻による収入	100,084	100,199
有形固定資産の取得による支出	139,302	425,486
無形固定資産の取得による支出	49,870	97,631
無形固定資産の売却による収入	-	23,701
投資有価証券の取得による支出	-	32,219
投資有価証券の売却による収入	6,000	6,146
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
投資事業組合からの分配による収入	-	12,500
敷金及び保証金の差入による支出	1,086	5,165
敷金及び保証金の回収による収入	1,038	428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	10,660
その他	290	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,045	306,815

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	174,666	180,497
自己株式の取得による支出	-	379
配当金の支払額	127,105	136,982
非支配株主への配当金の支払額	450	900
非支配株主からの払込みによる収入	-	49,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,221	168,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	725	94
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	792,619	147,069
現金及び現金同等物の期首残高	3,582,215	4,809,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,374,834	4,956,911

【注記事項】

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当第2四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表に重要な影響はありませんでした。新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では今後、当第2四半期連結累計期間と同様に重要な影響はないとの仮定のもと、のれん等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
収納代行預り金	17,274,049千円	24,216,520千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
給与手当	749,782千円	771,968千円
賞与及び賞与引当金繰入額	221,716	228,913
役員賞与引当金繰入額	26,019	30,225
退職給付費用	38,649	40,170
役員退職慰労引当金繰入額	9,801	11,276
貸倒引当金繰入額	43	97

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金	8,058,742千円	8,731,332千円
金銭の信託	13,189,324	20,545,442
預入期間が3か月を超える定期預金	103,240	103,342
収納代行預り金	16,769,991	24,216,520
現金及び現金同等物	4,374,834	4,956,911

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	127,206	13	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月30日 取締役会	普通株式	127,206	13	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	136,991	14	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月30日 取締役会	普通株式	136,989	14	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,100,141	8,774,783	19,874,924	-	19,874,924
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,808	165	9,973	9,973	-
計	11,109,949	8,774,948	19,884,898	9,973	19,874,924
セグメント利益	893,403	319,943	1,213,347	18,333	1,231,681

(注)1. セグメント利益の調整額18,333千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,764,756	9,106,468	21,871,224	-	21,871,224
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,295	171	7,467	7,467	-
計	12,772,051	9,106,639	21,878,691	7,467	21,871,224
セグメント利益	1,321,882	363,740	1,685,622	2,448	1,683,173

(注)1. セグメント利益の調整額 2,448千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円49銭	108円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	856,068	1,064,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	856,068	1,064,845
普通株式の期中平均株式数(株)	9,785,099	9,785,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化について

当社は、2020年7月10日開催の取締役会において株式会社ピーエスアイの持株会社であるA C A S 2株式会社の発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、2020年7月31日に取得手続きを完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 A C A S 2 株式会社

事業の内容 情報セキュリティ製品の輸入販売及び保守サービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

A C A S 2の株式取得により当社の孫会社となるピーエスアイと、当社の経営資源を融合してシナジー効果を発現することで、当社のこれまで培った「情報セキュリティ分野」の技術力をより一層強化し、取扱製品の高性能化を図り、顧客に対するソリューションの拡充を行うことができ、セキュリティ事業をより拡大、発展させて参ります。

(3) 企業結合日

2020年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,636,000千円
取得原価		1,636,000

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 76,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

2020年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....136,989千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月1日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。